

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (千円)	1,611,617 (646,081)	2,254,182 (810,428)	2,535,728
経常損失() (千円)	159,214	88,516	54,697
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円) (第3四半期連結会計期間)	452,998 (38,404)	146,885 (32,328)	514,497
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	495,152	153,067	556,181
純資産額 (千円)	1,431,175	1,230,304	1,496,053
総資産額 (千円)	3,858,770	2,953,192	3,718,960
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失() (円) (第3四半期連結会計期間)	9.41 (0.80)	3.05 (0.67)	10.69
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	41.7	39.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第7期第3四半期連結累計期間及び、第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第7期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容については重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期から平成23年3月期まで継続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失8百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定は又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による影響から一部回復の兆しも見られる一方、欧州の債務危機への不安が未だ払拭されず、円高の長期化や雇用情勢も厳しい状態であるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は2,254百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔メディア&マーケティング事業〕

市場調査業務は、東日本大震災の影響もあり、海外からの受注が伸び悩む一方で、国内案件は計画どおり推移いたしました。一方で、出版関連におきましては、委託の取り扱いを増加し、広告収入に関しては見込を上回ったことにより、売上高は1,224百万円（前年同四半期比85.6%増）となりました。

〔カードソリューション事業〕

モバイルカード決済端末サービスは順調に推移した結果、売上高は639百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

〔データセンター事業〕

データセンター事業については、売上高は389百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

損益面につきましては、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失118百万円）となり、急激な円高による為替差損45百万円の計上等により経常損失は88百万円（前年同四半期は経常損失159百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、メディア&マーケティング事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加いたしました。これは、主にムック、書籍の販売を開始したことによるものであります。

メディア&マーケティング事業の生産、受注及び販売実績

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
生産高(千円)	1,006,649	1,825.5
受注高(千円)	188,902	105.5
受注残高(千円)	-	-
販売高(千円)	1,224,994	185.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

新設

カードソリューション事業において今期末までに予定しておりましたモバイル端末機器の新規購入につきまして、当初計画していた契約の獲得予測を見直した結果、66,000千円の投資を来期以降に延期しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し
該当事項はありません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等への分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業においては、景況感悪化による影響が損益に直結する広告売上に依存しない実売型の雑誌及びムックの委託や出版に係るノウハウ、取引口座等を活用した編集受託、企業向けの各種販促ツール受託等を進め、収益の多角化および改善を目指してまいります。

また、不採算雑誌媒体の休刊、媒体の見直し、外注費をはじめとする原価削減等を行っております。

市場調査事業におきましては、円高の長期化に加え、東日本大震災の影響もあり、海外顧客からの受注が鈍っておりますが、国内顧客の開拓を進める上で、海外進出を視野に入れた国内企業の調査案件に対する営業を強化し、安定的な収益の確保を目指してまいります。

カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しており、引き続き通信規格変更に伴う端末変更に係る契約料および取扱高も堅調に推移しております。更なる収益向上に向け、新規顧客の獲得を行ってまいります。

データセンター事業

当事業においては、平成22年3月期第1四半期連結累計期間より営業利益を計上しており、安定的な収益を上げております。

経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益の改善を図っていくことに加え、当社グループ内での役割、責任、権限の明確化による組織的な機動力強化、人員配置の適正化、各社におけるプロジェクト案件ごとの損益管理体制の再構築を実現してまいります。

また、新規で外部からの資金調達及び資産処分による有利子負債の圧縮等により財務の改善もあわせて実現してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、四半期連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,994,620	62,994,620	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	62,994,620	62,994,620	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	62,994,620	-	3,461,832	-	1,058,924

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,845,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,113,000	48,113	-
単元未満株式	普通株式 36,620	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,994,620	-	-
総株主の議決権	-	48,113	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式495株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区市谷本村町2-11	14,845,000	-	14,845,000	23.56
計	-	14,845,000	-	14,845,000	23.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,207	307,315
受取手形及び売掛金	911,988	1,027,650
たな卸資産	18,943	73,967
未収入金	188,419	147,521
返品債権特別勘定引当金	67,171	87,719
その他	107,681	97,904
貸倒引当金	45,852	32,371
流動資産合計	1,744,216	1,534,270
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	538,770	508,044
工具、器具及び備品(純額)	169,391	282,003
建設仮勘定	39,000	59,400
その他(純額)	112	2,576
有形固定資産合計	747,274	852,024
無形固定資産		
のれん	551,605	454,725
その他	12,268	13,108
無形固定資産合計	563,873	467,833
投資その他の資産		
投資有価証券	337,185	32,623
賃貸資産(純額)	270,141	-
破産更生債権等	382,775	382,775
その他	126,015	130,520
貸倒引当金	452,522	446,856
投資その他の資産合計	663,595	99,063
固定資産合計	1,974,743	1,418,922
資産合計	3,718,960	2,953,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,571	409,217
短期借入金	388,500	130,199
1年内返済予定の長期借入金	291,553	146,232
未払費用	419,230	396,037
返品調整引当金	12,200	21,100
その他	115,009	82,786
流動負債合計	1,525,065	1,185,573
固定負債		
長期借入金	472,807	515,407
退職給付引当金	8,017	8,887
その他	217,017	13,018
固定負債合計	697,842	537,314
負債合計	2,222,907	1,722,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金	1,058,924	1,058,924
利益剰余金	224,068	456,695
自己株式	2,868,444	2,868,444
株主資本合計	1,428,243	1,195,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	15,420
為替換算調整勘定	40,870	50,108
その他の包括利益累計額合計	40,870	34,688
新株予約権	26,938	-
純資産合計	1,496,053	1,230,304
負債純資産合計	3,718,960	2,953,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,611,617	2,254,182
売上原価	998,797	1,503,337
売上総利益	612,820	750,844
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	255,082	239,099
返品債権特別勘定引当金繰入額	-	20,547
その他	476,690	499,776
販売費及び一般管理費合計	731,773	759,423
営業損失()	118,953	8,578
営業外収益		
受取利息	2,963	2,506
受取賃貸料	62,889	3,824
貸倒引当金戻入額	-	5,758
その他	185,842	9,441
営業外収益合計	251,695	21,530
営業外費用		
支払利息	74,814	42,400
賃貸費用	53,571	4,217
為替差損	127,007	45,993
持分法による投資損失	35,069	7,260
その他	1,494	1,597
営業外費用合計	291,957	101,468
経常損失()	159,214	88,516
特別利益		
固定資産売却益	3,760	29
関係会社株式売却益	612,291	-
新株予約権戻入益	830	30,787
貸倒引当金戻入額	163	-
返品債権特別勘定引当金戻入額	3,820	-
受取設備負担金	-	61,931
その他	13,023	-
特別利益合計	633,888	92,748

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	7,427
固定資産除却損	7,088	-
関係会社株式売却損	-	62,623
投資有価証券評価損	1,298	-
減損損失	4,945	63,867
和解金	-	10,426
その他	5,329	-
特別損失合計	18,662	144,345
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	456,011	140,113
法人税、住民税及び事業税	6,551	6,771
法人税等調整額	3,538	-
法人税等合計	3,013	6,771
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	452,998	146,885
四半期純利益又は四半期純損失()	452,998	146,885

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	646,081	810,428
売上原価	386,130	564,783
売上総利益	259,951	245,644
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	82,832	76,766
返品債権特別勘定引当金繰入額	-	4,586
その他	148,585	175,519
販売費及び一般管理費合計	231,418	256,872
営業利益又は営業損失()	28,533	11,227
営業外収益		
受取利息	1,729	570
受取賃貸料	18,180	116
古紙売却益	-	428
償却債権取立益	-	1,200
貸倒引当金戻入額	-	2,038
その他	7,549	37
営業外収益合計	27,459	315
営業外費用		
支払利息	18,450	12,853
賃貸費用	14,982	581
為替差損	25,422	7,386
持分法による投資損失	9,685	-
その他	591	128
営業外費用合計	69,132	6,177
経常損失()	13,140	17,090
特別利益		
固定資産売却益	196	29
貸倒引当金戻入額	6,779	-
返品債権特別勘定引当金戻入額	299	-
その他	270	-
特別利益合計	6,554	29
特別損失		
固定資産除却損	7,035	-
関係会社株式売却損	21	-
減損損失	4,945	-
和解金	-	10,426
その他	1,190	-
特別損失合計	13,193	10,426
税金等調整前四半期純損失()	32,887	27,487
法人税、住民税及び事業税	5,516	4,841
法人税等合計	5,516	4,841
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,404	32,328
四半期純損失()	38,404	32,328

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	452,998	146,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,686	15,420
繰延ヘッジ損益	661	-
為替換算調整勘定	28,805	9,237
その他の包括利益合計	42,153	6,182
四半期包括利益	495,152	153,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,152	153,067

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,404	32,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,978
繰延ヘッジ損益	170	-
為替換算調整勘定	16,122	7,760
その他の包括利益合計	16,293	16,738
四半期包括利益	22,111	15,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,111	15,589

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社が保有するセブンシーズ・テックワークス㈱の株式の一部を譲渡したため、同社及び同社子会社の㈱ピーアール・ライフは当社の持分法適用の関連会社ではなくなっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 保証債務 下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。 (株)ワイアンドワイ 12,415千円 (旧社名 (株)ファイブセンス)</p> <p>2 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 146,400千円 貸出実行残高 116,400千円 差引額 30,000千円 なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>3 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 314,404千円 借入実行残高 176,000千円 差引額 138,404千円</p>	<p>1 保証債務 下記関係会社以外のリース契約における支払債務に対して次の通り保証を行っております。 (株)ワイアンドワイ 7,407千円</p> <p>2 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 36,400千円 貸出実行残高 36,400千円 差引額 - 千円 なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	82,191千円	103,971千円
のれんの償却額	91,258	79,267

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成22年6月25日開催の第6期定時株主総会における資本準備金の額の減少及び剰余金処分の決議に基づき、同日付けで資本準備金1,617百万円のうち558百万円をその他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金2,218百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当致しました。

また、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益が452百万円となった結果、株主資本合計は前連結会計年度末の987百万円から1,366百万円に増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失146百万円、持分法適用範囲変更に伴う利益剰余金の減少78百万円等を計上した結果、株主資本合計は前連結会計年度末の1,428百万円から1,195百万円に減少いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リユース 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	660,080	535,301	416,235	1,611,617	-	1,611,617
セグメント間の内部売 上高又は振替高	41,750	33,300	-	75,050	75,050	-
計	701,830	568,601	416,235	1,686,667	75,050	1,611,617
セグメント利益又は セグメント損失()	186,164	118,574	109,010	41,420	160,373	118,953

(注)1 セグメント利益の調整額 160,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

カードソリユース事業において、通信方式の変更によるモバイル決済端末の入れ替えを順次行っており、利用可能性のなくなった旧端末の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、4,945千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リユース 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,224,994	639,693	389,493	2,254,182	-	2,254,182
セグメント間の内部売 上高又は振替高	46,464	33,795	-	80,259	80,259	-
計	1,271,459	673,488	389,493	2,334,441	80,259	2,254,182
セグメント利益又は セグメント損失()	89,759	162,196	73,524	145,961	154,539	8,578

(注)1 セグメント利益の調整額 154,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である売却予定の賃貸資産について減損損失63,867千円を計上しております。

前第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	303,090	204,299	138,691	646,081	-	646,081
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14,250	11,100	-	25,350	25,350	-
計	317,340	215,399	138,691	671,431	25,350	646,081
セグメント利益又は セグメント損失()	8,790	53,564	36,457	81,231	52,697	28,533

(注)1 セグメント利益の調整額 52,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

カードソリューション事業において、通信方式の変更によるモバイル決済端末の入れ替えを順次行っており、利用可能性のなくなった旧端末の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間における当該減損損失の計上額は、4,945千円であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リューション 事業	データセン ター事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	490,297	197,994	122,136	810,428	-	810,428
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14,400	11,100	-	25,500	25,500	-
計	504,697	209,094	122,136	835,928	25,500	810,428
セグメント利益又は セグメント損失()	8,101	28,301	16,446	36,646	47,874	11,227

(注)1 セグメント利益の調整額 47,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 純損失()金額	9円41銭	3円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失()金額 (千円)	452,998	146,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失()金額(千円)	452,998	146,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,149	48,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について

前第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失()金額	0円80銭	0円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()金額(千円)	38,404	32,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()金額 (千円)	38,404	32,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,149	48,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 光裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。